



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年6月24日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6471

URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一

(TEL) 03-3779-7111

定時株主総会開催日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	975,319	0.0	89,534	3.0	87,208	3.1	69,303	10.5	65,719	10.7	12,119	△90.0
27年3月期	974,885	—	86,958	—	84,626	—	62,710	—	59,383	—	121,008	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	121.38	121.30	14.3	8.1	9.2
27年3月期	109.79	109.66	14.5	8.0	8.9

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 4,740百万円 27年3月期 2,670百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,032,374	478,871	454,661	44.0	839.56
27年3月期	1,125,509	486,801	461,536	41.0	852.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	108,622	△45,212	△68,073	175,515
27年3月期	65,529	△46,715	△5,744	184,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	15,161	25.5	3.7
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	18,425	28.0	4.0
29年3月期(予想)	—	24.00	—	14.00	38.00		50.2	

(注) 29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	△8.1	28,000	△42.3	27,000	△43.1	17,000	△47.8	32.10
通期	920,000	△5.7	65,000	△27.4	63,000	△27.8	40,000	△39.1	75.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 - 社（社名）
、除外 - 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	551,268,104 株	27年3月期	551,268,104 株
28年3月期	9,723,762 株	27年3月期	10,085,598 株
28年3月期	541,423,065 株	27年3月期	540,865,077 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。なお、当社は日本基準に基づく決算短信（平成28年3月期・連結）を平成28年5月11日に公表しています。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
2. IFRSへの移行に関する開示	12

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	168,940	184,374	175,515
売上債権及びその他の債権	173,771	200,251	182,332
棚卸資産	131,735	142,171	130,564
その他の金融資産	2,883	2,860	4,052
未収法人所得税	1,475	5,009	2,174
その他の流動資産	18,770	18,943	16,613
流動資産合計	497,576	553,610	511,253
非流動資産			
有形固定資産	302,133	331,286	323,116
無形資産	14,428	14,051	15,785
持分法で会計処理されている投資	22,825	21,171	22,179
その他の金融資産	89,058	106,932	86,163
繰延税金資産	17,549	17,623	20,455
退職給付に係る資産	40,715	77,361	49,898
その他の非流動資産	3,231	3,471	3,522
非流動資産合計	489,943	571,899	521,121
資産合計	987,519	1,125,509	1,032,374
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	149,987	147,901	140,713
その他の金融負債	111,161	119,795	99,674
引当金	180	238	150
未払法人所得税	11,610	5,421	4,536
その他の流動負債	47,740	54,122	48,172
流動負債合計	320,679	327,479	293,247
非流動負債			
金融負債	205,665	210,175	179,654
引当金	235	292	1,855
繰延税金負債	35,935	51,294	35,540
退職給付に係る負債	40,494	44,057	38,125
その他の非流動負債	5,823	5,408	5,080
非流動負債合計	288,153	311,227	260,255
負債合計	608,833	638,707	553,503
資本			
資本金	67,176	67,176	67,176
資本剰余金	78,888	79,191	79,603
利益剰余金	181,913	230,214	278,524
自己株式	△4,369	△4,083	△3,949
その他の資本の構成要素	32,742	89,038	33,306
親会社の所有者に帰属する持分合計	356,351	461,536	454,661
非支配持分	22,335	25,265	24,210
資本合計	378,686	486,801	478,871
負債及び資本合計	987,519	1,125,509	1,032,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	974,885	975,319
売上原価	750,725	755,663
売上総利益	224,160	219,655
販売費及び一般管理費	131,857	130,130
持分法による投資利益	2,670	4,740
その他の営業費用	8,014	4,731
営業利益	86,958	89,534
金融収益	2,777	2,388
金融費用	5,108	4,714
税引前利益	84,626	87,208
法人所得税費用	21,916	17,904
当期利益	62,710	69,303
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者	59,383	65,719
非支配持分	3,326	3,584
(親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益)		
基本的1株当たり当期利益(円)	109.79	121.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.66	121.30

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	62,710	69,303
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	19,233	△18,028
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	13,807	△10,879
純損益に振替えられることのない項目合計	33,040	△28,907
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,256	△28,276
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	25,256	△28,276
その他の包括利益合計	58,297	△57,184
当期包括利益合計	121,008	12,119
(当期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	115,834	10,198
非支配持分	5,173	1,920

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	78,888	181,913	△4,369
当期利益	—	—	59,383	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	59,383	—
自己株式の取得	—	—	—	△49
自己株式の処分	—	378	—	335
株式報酬取引	—	△75	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,362	—
その他	—	—	280	—
所有者との取引額等合計	—	303	△11,082	285
期末残高	67,176	79,191	230,214	△4,083

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定				
期首残高	—	32,742	—	32,742	356,351	22,335	378,686
当期利益	—	—	—	—	59,383	3,326	62,710
その他の包括利益	23,451	13,769	19,230	56,451	56,451	1,846	58,297
当期包括利益合計	23,451	13,769	19,230	56,451	115,834	5,173	121,008
自己株式の取得	—	—	—	—	△49	—	△49
自己株式の処分	—	—	—	—	714	—	714
株式報酬取引	—	—	—	—	△75	—	△75
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,362	△2,244	△13,606
その他	—	△155	—	△155	124	—	124
所有者との取引額等合計	—	△155	—	△155	△10,649	△2,244	△12,893
期末残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,191	230,214	△4,083
当期利益	—	—	65,719	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	65,719	—
自己株式の取得	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	188	—	146
株式報酬取引	—	223	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,877	—
その他	—	—	468	—
所有者との取引額等合計	—	412	△17,409	134
期末残高	67,176	79,603	278,524	△3,949

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
期首残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801	
当期利益	—	—	—	—	65,719	3,584	69,303	
その他の包括利益	△26,643	△10,851	△18,025	△55,520	△55,520	△1,664	△57,184	
当期包括利益合計	△26,643	△10,851	△18,025	△55,520	10,198	1,920	12,119	
自己株式の取得	—	—	—	—	△12	—	△12	
自己株式の処分	—	—	—	—	335	—	335	
株式報酬取引	—	—	—	—	223	—	223	
剰余金の配当	—	—	—	—	△17,877	△2,974	△20,852	
その他	—	△211	—	△211	257	—	257	
所有者との取引額等合計	—	△211	—	△211	△17,074	△2,974	△20,049	
期末残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	84,626	87,208
減価償却費及び償却費	39,875	43,048
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△2,483	△5,374
受取利息及び受取配当金	△2,748	△2,378
支払利息	5,059	4,728
持分法による投資損益(△は益)	△2,670	△4,740
売上債権の増減額(△は増加)	△18,696	2,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,470	519
仕入債務の増減額(△は減少)	3,184	△5,902
その他	10,620	6,594
小計	112,300	126,110
利息及び配当金の受取額	7,917	5,126
利息の支払額	△5,121	△4,783
独占禁止法関連損失の支払額	△18,878	—
法人所得税の支払額	△30,687	△17,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,529	108,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,891	△45,869
有形固定資産の売却による収入	1,008	272
その他の金融資産の取得による支出	△246	△49
その他の金融資産の売却による収入	768	3,994
その他	△4,353	△3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,715	△45,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,647	9,735
長期借入金の返済による支出	△25,123	△47,793
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△44	△5
配当金の支払額	△11,353	△17,861
非支配持分への配当金の支払額	△2,244	△2,974
その他	△1,627	△9,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,744	△68,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	△4,195
現金及び現金同等物の増減額	15,434	△8,858
現金及び現金同等物の期首残高	168,940	184,374
現金及び現金同等物の期末残高	184,374	175,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しています。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(A T)用部品等を製造・販売しています。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	276,361	656,998	933,359	41,525	974,885	—	974,885
セグメント間の売上高	—	—	—	31,391	31,391	△31,391	—
計	276,361	656,998	933,359	72,917	1,006,277	△31,391	974,885
セグメント利益 (営業利益)	31,119	60,461	91,581	5,500	97,081	△10,122	86,958
金融収益・費用合計							△2,331
税引前利益							84,626
その他の項目							
資本的支出	11,812	34,646	46,458	3,715	50,173	△477	49,696
減価償却費及び償却費	12,730	23,944	36,675	3,699	40,375	△499	39,875
持分法による投資利益	704	4,059	4,764	41	4,805	△2,135	2,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△10,122百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用等△10,153百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,784	689,122	948,907	26,411	975,319	—	975,319
セグメント間の売上高	—	—	—	25,592	25,592	△25,592	—
計	259,784	689,122	948,907	52,004	1,000,911	△25,592	975,319
セグメント利益 (営業利益)	23,090	67,909	91,000	3,059	94,059	△4,525	89,534
金融収益・費用合計							△2,325
税引前利益							87,208
その他の項目							
資本的支出	17,300	34,194	51,495	3,721	55,217	△220	54,996
減価償却費及び償却費	13,220	26,967	40,187	3,280	43,467	△419	43,048
持分法による投資利益	551	4,127	4,679	57	4,736	3	4,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△4,525百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△4,731百万円が含まれています。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) セグメント収益及び業績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域ごとの情報

① 外部顧客からの収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	328,837	318,434
米州	164,821	183,652
欧州	133,752	131,830
中国	210,236	204,361
その他アジア	137,238	137,042
合計	974,885	975,319

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	148,138	147,376	155,874
米州	26,378	32,333	29,818
欧州	31,857	31,033	30,725
中国	71,869	89,042	79,185
その他アジア	38,318	45,552	43,298
合計	316,562	345,338	338,901

- (注) 1 非流動資産は有形固定資産及び無形資産の残高です。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	109.79円	121.38円
希薄化後1株当たり当期利益	109.66円	121.30円

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	59,383	65,719
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	540,865	541,423
希薄化効果の影響: ストック・オプション(千株)	683	386
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,548	541,809

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2016年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 16百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)

株式の取得価額の総額 150億円(上限)

取得期間 2016年5月17日～2016年9月30日

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2016年5月19日に終了しました。

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 14,450,800株

(3) 株式の取得価額の総額 14,999,930,400円

(4) 取得日 2016年5月19日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、IFRS初度適用において開示が求められる調整は次のとおりです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一定の項目については、過年度に遡及的に適用しないことが認められています。

当社グループが適用した主な免除規定は、次のとおりです。

① 企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示していません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日時点でゼロとみなす選択をすることが認められています。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日現在ゼロとみなすことを選択しています。

③ 以前に認識された金融商品の分類の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の事実及び状況に基づき指定しています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等についてIFRSの遡及適用を禁止しています。これらの項目については移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しています。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、次のとおりです。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	68,319	100,620	—	168,940	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	165,808	7,855	106	173,771		売上債権及びその他の債権
有価証券	100,181	△100,181	—	—		
	—	131,735	—	131,735	(2)	棚卸資産
	—	2,883	—	2,883		その他の金融資産
製品	71,431	△71,431	—	—		
仕掛品	40,683	△40,683	—	—		
原材料及び貯蔵品	19,620	△19,620	—	—		
繰延税金資産	13,034	△13,034	—	—	(5)	
	—	1,475	—	1,475		未収法人所得税
その他	43,036	△24,266	—	18,770		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,502	1,502	—	—		
流動資産合計	520,614	△23,145	106	497,576		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	304,169	—	△2,035	302,133		有形固定資産
無形固定資産合計	12,278	—	2,149	14,428		無形資産
投資有価証券	103,932	△103,932	—	—		
	—	22,928	△102	22,825	(3)	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	267	△267	—	—		
	—	86,960	2,098	89,058	(4)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,008	13,034	1,506	17,549	(5)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	47,740	—	△7,024	40,715		退職給付に係る資産
その他	9,428	△6,196	—	3,231		その他の非流動資産
貸倒引当金	△507	507	—	—		
固定資産合計	480,317	13,034	△3,408	489,943		非流動資産合計
資産合計	1,000,932	△10,110	△3,301	987,519		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	130,745	24,109	△4,867	149,987	(11)	仕入債務及びその他の債務
	—	111,064	96	111,161	(6)	その他の金融負債
短期借入金	71,469	△71,469	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	24,197	△24,197	—	—		
1年内償還予定の社債	15,000	△15,000	—	—		
	—	180	—	180		引当金
未払法人税等	12,028	△418	—	11,610		未払法人所得税
その他	78,005	△34,676	4,412	47,740	(9)	その他の流動負債
流動負債合計	331,445	△10,407	△358	320,679		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—		
長期借入金	184,866	△184,866	—	—		
	—	205,706	△41	205,665	(7)	金融負債
	—	235	—	235		引当金
繰延税金負債	35,665	102	168	35,935	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,567	△1,567	—	—		
環境対策引当金	178	△178	—	—		
退職給付に係る負債	36,438	3,697	357	40,494		退職給付に係る負債
その他	8,615	△2,833	41	5,823		その他の非流動負債
固定負債合計	287,330	297	525	288,153		非流動負債合計
負債合計	618,776	△10,110	167	608,833		負債合計
純資産の部						資本
資本金	67,176	—	—	67,176		資本金
資本剰余金	78,560	328	—	78,888		資本剰余金
利益剰余金	210,739	—	△28,826	181,913	(12)	利益剰余金
自己株式	△4,369	—	—	△4,369		自己株式
その他の包括利益累計額合計	7,094	—	25,647	32,742		その他の資本の構成要素
新株予約権	328	△328	—	—		
				356,351		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	22,626	—	△290	22,335		非支配持分
純資産合計	382,155	—	△3,468	378,686		資本合計
負債純資産合計	1,000,932	△10,110	△3,301	987,519		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	76,089	108,284	—	184,374	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	189,635	8,024	2,591	200,251		売上債権及びその他の債権
有価証券	106,141	△106,141	—	—		
	—	142,171	—	142,171	(2)	棚卸資産
	—	2,860	—	2,860		その他の金融資産
製品	74,060	△74,060	—	—		
仕掛品	45,363	△45,363	—	—		
原材料及び貯蔵品	22,746	△22,746	—	—		
繰延税金資産	11,807	△11,807	—	—	(5)	
	—	5,009	—	5,009		未収法人所得税
その他	49,985	△31,042	—	18,943		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,674	2,674	—	—		
流動資産合計	573,157	△22,137	2,591	553,610		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	334,896	—	△3,610	331,286		有形固定資産
無形固定資産合計	11,791	—	2,260	14,051		無形資産
投資有価証券	118,672	△118,672	—	—		
	—	21,264	△92	21,171	(3)	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	283	△283	—	—		
	—	104,107	2,824	106,932	(4)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,113	11,807	2,701	17,623	(5)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	77,361	—	—	77,361		退職給付に係る資産
その他	10,267	△6,795	—	3,471		その他の非流動資産
貸倒引当金	△380	380	—	—		
固定資産合計	556,007	11,807	4,083	571,899		非流動資産合計
資産合計	1,129,164	△10,329	6,675	1,125,509		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	137,900	18,667	△8,665	147,901	(11)	仕入債務及びその他の債務
	—	117,265	2,529	119,795	(6)	その他の金融負債
短期借入金	69,339	△69,339	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	47,569	△47,569	—	—		
	—	238	—	238		引当金
未払法人税等	5,804	△382	—	5,421		未払法人所得税
その他	78,823	△29,364	4,664	54,122	(9)	その他の流動負債
流動負債合計	339,436	△10,484	△1,472	327,479		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60,000	△60,000	—	—		
長期借入金	149,491	△149,491	—	—		
	—	210,204	△28	210,175	(7)	金融負債
	—	292	—	292		引当金
繰延税金負債	48,088	0	3,205	51,294	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,674	△1,674	—	—		
環境対策引当金	179	△179	—	—		
退職給付に係る負債	40,059	3,998	—	44,057		退職給付に係る負債
その他	8,375	△2,994	28	5,408		その他の非流動負債
固定負債合計	307,867	154	3,205	311,227		非流動負債合計
負債合計	647,304	△10,329	1,733	638,707		負債合計
純資産の部						資本
資本金	67,176	—	—	67,176		資本金
資本剰余金	78,938	252	—	79,191		資本剰余金
利益剰余金	252,667	—	△22,453	230,214	(12)	利益剰余金
自己株式	△4,083	—	—	△4,083		自己株式
その他の包括利益累計額合計	61,347	—	27,690	89,038		その他の資本の構成要素
新株予約権	252	△252	—	—		
				461,536		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	25,560	—	△295	25,265		非支配持分
純資産合計	481,859	—	4,941	486,801		資本合計
負債純資産合計	1,129,164	△10,329	6,675	1,125,509		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	974,885	—	—	974,885		売上高
売上原価	749,374	3	1,347	750,725	(9,10)	売上原価
売上総利益	225,511	△3	△1,347	224,160		売上総利益
販売費及び一般管理費合計	128,183	4,259	△586	131,857	(9,10)	販売費及び一般管理費
	—	2,659	10	2,670	(8)	持分法による投資利益
	—	5,695	2,319	8,014		その他の営業費用
営業利益	97,327	△7,299	△3,069	86,958		営業利益
	—	3,057	△280	2,777	(8)	金融収益
	—	5,108	—	5,108	(8)	金融費用
営業外収益						
受取利息	834	△834	—	—		
受取配当金	1,913	△1,913	—	—		
持分法による投資利益	2,659	△2,659	—	—		
その他	3,683	△3,683	—	—		
営業外収益合計	9,090	△9,090	—	—		
営業外費用						
支払利息	5,059	△5,059	—	—		
製品補償費	5,507	△5,507	—	—		
その他	4,848	△4,848	—	—		
営業外費用合計	15,415	△15,415	—	—		
特別損失合計	3,025	△3,025	—	—		
税金等調整前当期純利益	87,976	—	△3,349	84,626		税引前利益
法人税等合計	22,721	—	△804	21,916		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	65,255	—	△2,544	62,710		当期利益
少数株主利益	3,293	△3,293	—	—		(当期利益の帰属)
当期純利益	61,962	△61,962	—	—		
	—	61,962	△2,578	59,383		親会社の所有者
	—	3,293	33	3,326		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益 その他の包括利益	65,255	—	△2,544	62,710	(10)	当期利益 その他の包括利益 純損益に振替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	19,678	△132	△312	19,233		確定給付負債(資産)の純額の再測定
その他有価証券差額金	13,040	49	718	13,807		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
為替換算調整勘定	23,016	485	1,754	25,256		純損益に振替えられる可能性のある項目
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△402	—	—		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	56,138	—	2,159	58,297		その他の包括利益合計
包括利益	121,393	—	△385	121,008		当期包括利益合計
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	116,215	—	△380	115,834		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	5,178	—	△4	5,173		非支配持分

- ④ 資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記
差異調整の内容は次のとおりです。

(表示組替に関する注記)

(1) 現金及び現金同等物

日本基準では、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に含めて表示し、日本基準では「有価証券」及び「流動資産(その他)」に含めていた取得日から3か月以内に償還期限の到来するその他の流動性の高い短期投資を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

(2) 棚卸資産

日本基準では、「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として総額表示しています。

(3) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、関連会社株式を「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

(4) その他の金融資産(非流動)

日本基準では、区分掲記していた「投資有価証券」を、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動)に含めて表示しています。

(5) 繰延税金資産及び負債

日本基準では、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を流動、固定に区分して表示していましたが、IFRSでは全額を非流動項目として表示しています。

(6) その他の金融負債(流動)

日本基準では、区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、及び「1年内償還予定の社債」を、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に含めて表示しています。

(7) 金融負債(非流動)

日本基準では、区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSでは「金融負債」(非流動)に含めて表示しています。

(8) 営業外収益・費用

日本基準では、営業外収益・費用に計上していた「受取利息」、「受取配当金」、「支払利息」をIFRSでは「金融収益」、「金融費用」で表示しており、「持分法による投資利益」、「製品補償費」をIFRSでは営業収益・費用に含めて表示しています。

(認識及び測定の違いに関する注記)

(9) 未消化の有給休暇に係る債務等

日本基準では、認識されていない未消化の有給休暇に対して、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しています。

(10) 退職給付に係る資産及び負債

日本基準では、すべての数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その他の包括利益累計額に認識したうえで従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しており、過去勤務費用は、発生時に一括で純損益に認識しています。

なお、IFRS移行日に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えています。

(11) 配当の繰上処理

日本基準では、剰余金の配当については繰上方式によって処理していましたが、IFRSでは、確定方式に変更しています。

(12) 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	注記
未消化の有給休暇に係る債務等に対する調整	△2,860	△3,113	(9)
退職給付に係る資産及び負債に対する調整	△14,587	△12,086	(10)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	△14,067	△14,067	
繰上配当に対する調整	4,867	8,665	(11)
その他	△2,178	△1,851	
利益剰余金調整額合計	△28,826	△22,453	

⑤ 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。